



なかしん

景況レポート



2012年 春

No.109

中兵庫信用金庫

経営企画部

第 109 回 なかしん中小企業景気動向調査

(平成 24 年 3 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、平成 24 年 3 月を調査時点とする平成 23 年度第 4 四半期(平成 24 年 1 月～3 月)実績(3 月は予想)、及び平成 24 年度第 1 四半期(平成 24 年 4 月～6 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	平成 24 年 3 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	427 先
有効回答数	417 先 (回答率 97.7%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index, 略して DI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加 (あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	106	104
卸売業	39	39
小売業	107	104
サービス業	65	62
建設業	77	76
不動産業	33	32
合計	427	417

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市北区・西宮市北部
福知山市

1. 今期景況の実績について

1. 総合的景況判断

平成 24 年 3 月期業況判断指数

項目 分類	H23 年 12 月期	H24 年 3 月期	- 増 減	H24 年 6 月期 予 想
製 造 業	1 6 . 7	2 0 . 9	4 . 2	2 7 . 8
非 製 造 業	3 7 . 8	3 0 . 4	7 . 4	3 3 . 9
全 業 種	3 2 . 3	2 7 . 9	4 . 4	3 2 . 3

○前回調査比

今期(平成 24 年 1~3 月期)の景況をみると、業況 D I は製造業で 4.2 減少、非製造業は 7.4 増加し、全体では 4.4 増加した。

業種別では、卸売業で 4.5 、小売業で 1.5 、サービス業で 6.5 、建設業で 22.2 改善した。

しかし、製造業で 4.2 、不動産業で 3.1 悪化した。

次期予想は、小売業で 1.9 増加と改善予想である。しかし製造業で 6.9 、卸売業で 5.0 、サービス業で 6.2 、建設業で 8.2 、不動産業で 3.1 減少し、悪化する予想である。

全体では 4.4 減少し 32.3 と悪化する見通しである。

(9 ページ参照)

○前年同期比

前年同期比では全体で 6.3 増加している。

業種別でみると、製造業で 0.4 、小売業で 3.4 、サービス業で 10.5 、建設業で 17.3 、不動産業で 6.3 増加しているが、卸売業が 0.8 減少している。

(9 ページ参照)

業種別業況判断

製造業

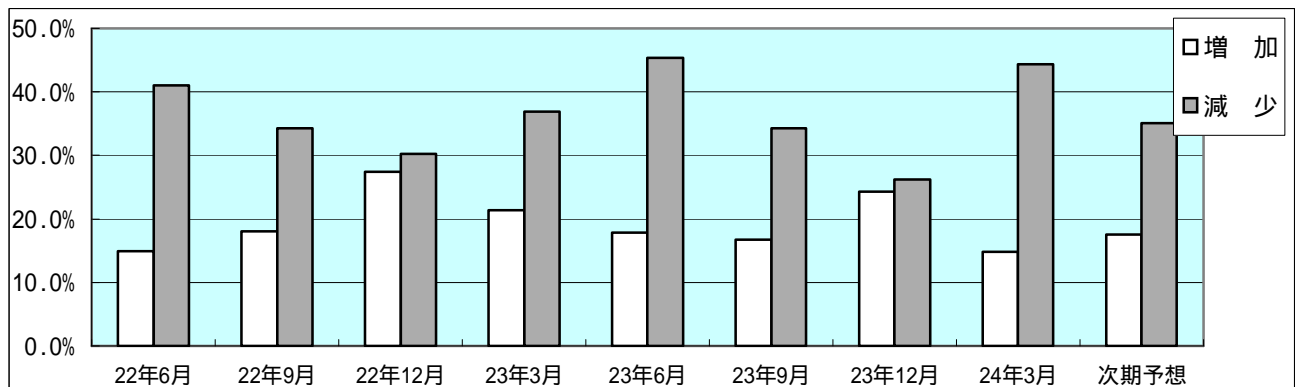
業況DIは前回調査より4.2 減少し 20.9、生産販売は27.6 減少しDIは29.5、収益DIも30.8 減少して 32.7 となり、業況、生産販売、収益ともに悪化した。

次期予想では、業況DIは6.9 減少して 27.8 と悪化予想であるが、生産販売DIは11.9 増加し 17.6、収益DIも7.7 増加して 25.0 と改善する見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

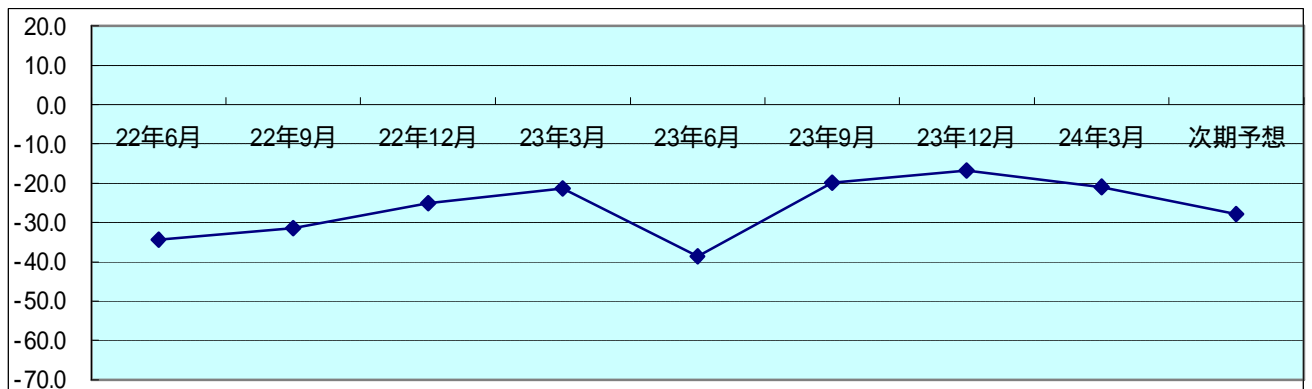
売上額増減企業数の推移

	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
増加	15.0%	18.1%	27.4%	21.4%	17.9%	16.7%	24.3%	14.8%	17.5%
減少	41.0%	34.3%	30.2%	36.9%	45.3%	34.3%	26.2%	44.3%	35.1%



業況DIの推移

年月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
業況DI	34.4	31.4	25.0	21.3	38.7	19.8	16.7	20.9	27.8



卸売業

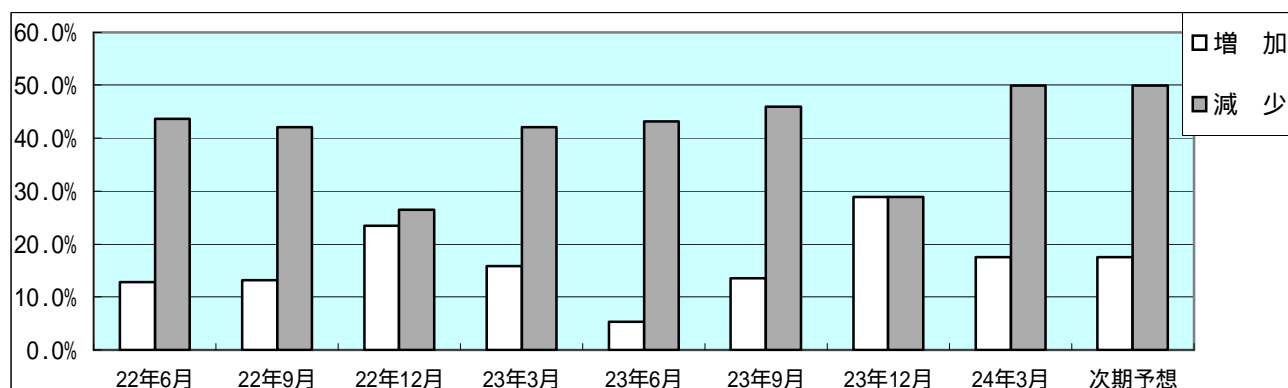
業況DIは前回調査より4.5 増加し 35.0 と改善したが、生産販売DIは32.5 減少 32.5、収益DIも32.3 減少して 35.0 と大きく悪化した。これは前回大きく改善した反動ではないかと考えられる。

次期については、業況は5.0 減少し 40.0 悪化する予想であるが、生産販売は変化なく 32.5、収益は2.5 増加の 32.5 と改善する見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

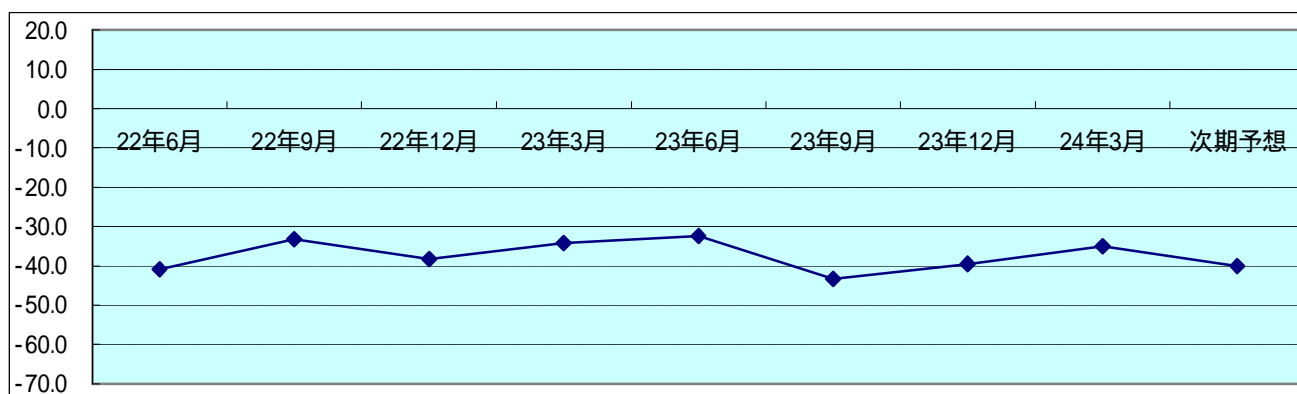
売上額増減企業数の推移

	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
増加	12.8%	13.2%	23.5%	15.8%	5.4%	13.5%	28.9%	17.5%	17.5%
減少	43.6%	42.1%	26.5%	42.1%	43.2%	45.9%	28.9%	50.0%	50.0%



業況DIの推移

年月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
業況DI	41.0	33.3	38.2	34.2	32.4	43.3	39.5	35.0	40.0



小売業

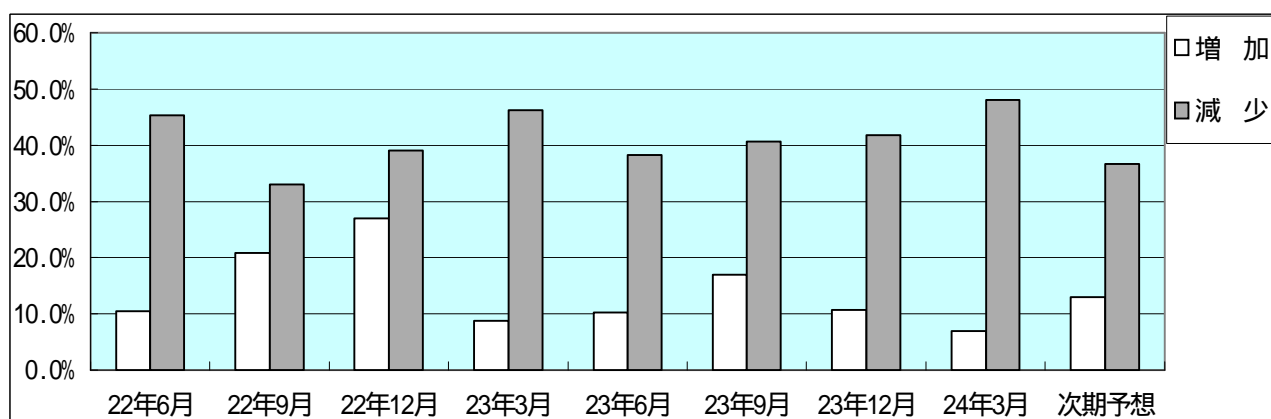
業況DIは前回調査より1.5増加し44.1と改善したが、売上DIは10.1減少し44.1、収益DIも7.2減少し45.1と悪化した。

次期予想では、業況DIは1.9増加し42.2、生産販売DIは17.4増加し23.7、収益DIも13.4増加の31.7といずれも改善する見通しである。

(9・10・11・18. ページ参照)

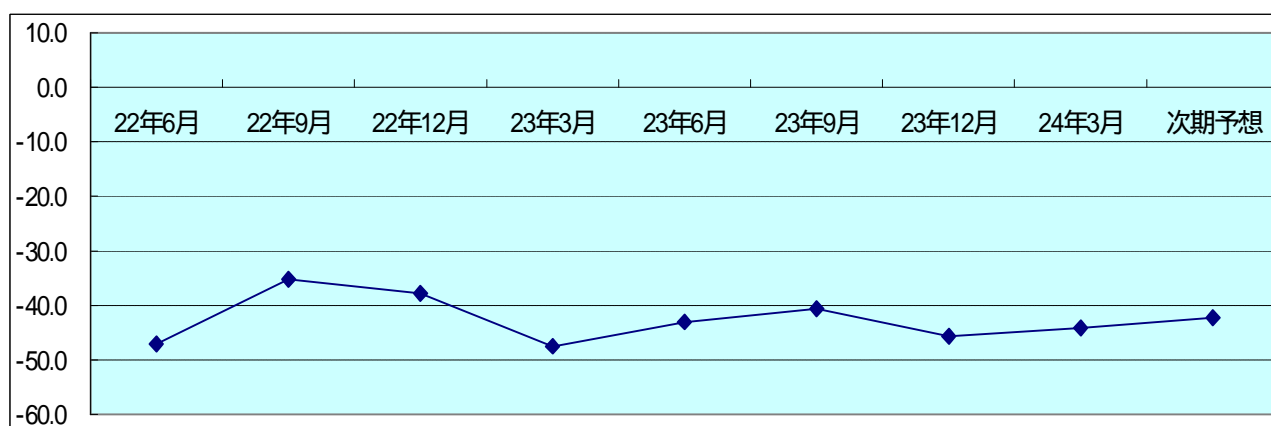
売上額増減企業数の推移

	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
増加	10.4%	20.8%	27.0%	8.7%	10.3%	17.0%	10.7%	6.9%	12.9%
減少	45.3%	33.0%	39.0%	46.2%	38.3%	40.6%	41.7%	48.0%	36.6%



業況DIの推移

年月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
業況DI	47.1	35.2	37.8	47.5	43.0	40.6	45.6	44.1	42.2



サービス業

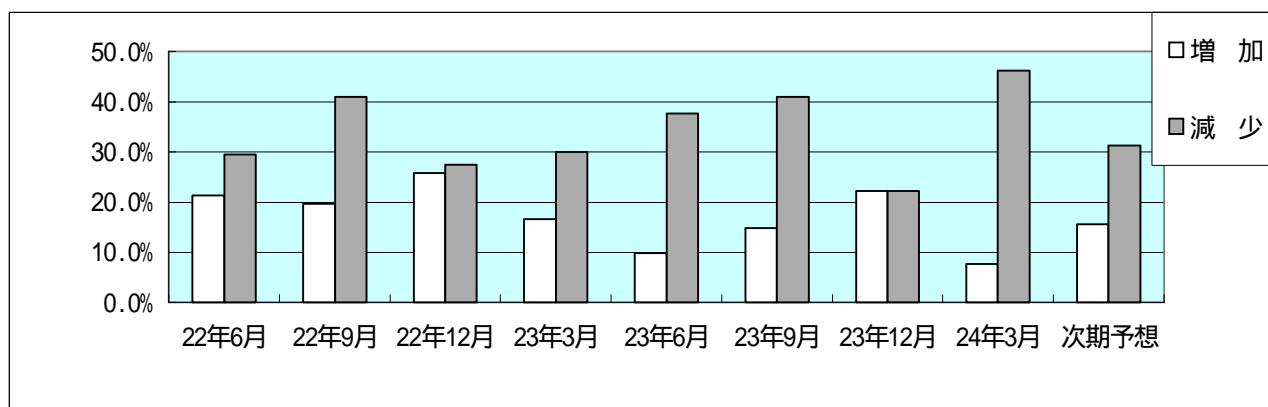
業況DIは前回より6.5 増加し 20.0に改善したが、売上DIは38.5 減少し 38.5、収益DIも30.6 減少して 35.4といずれも大幅に悪化した。

次期予想は、業況DIでは6.2 減少し 26.2と悪化見込である。しかし、売上DIは22.8 増加の 15.7、収益DIは10.8 増加し 24.6と改善する見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

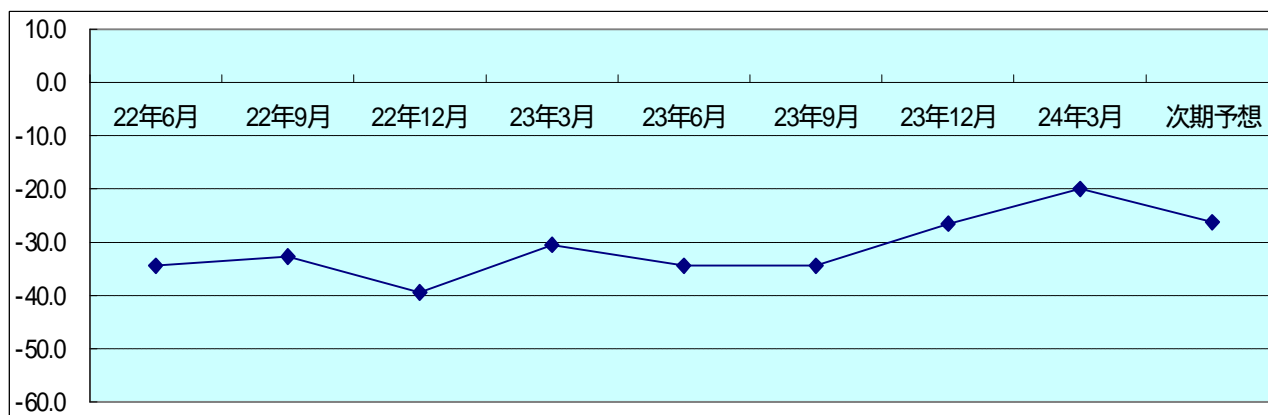
売上額増減企業数の推移

	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
増加	21.3%	19.7%	25.8%	16.7%	9.8%	14.8%	22.2%	7.7%	15.6%
減少	29.5%	41.0%	27.4%	30.0%	37.7%	41.0%	22.2%	46.2%	31.3%



業況DIの推移

年月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
業況DI	34.4	32.7	39.4	30.5	34.4	34.4	26.5	20.0	26.2



建設業

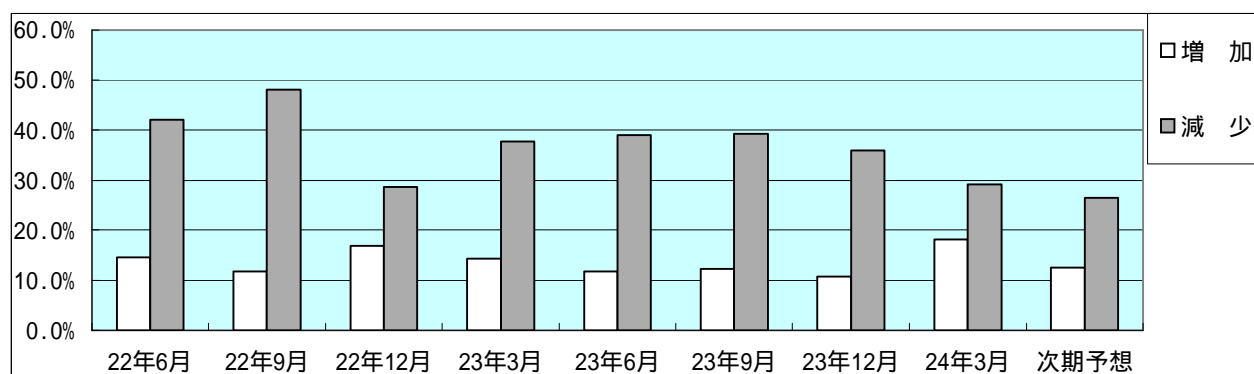
業況DIは前回調査より22.2増加し17.8、売上DIは14.2増加し11.1、収益DIも6.0増加の24.7といずれも改善した。

次期予想は、業況DIは8.2減少し26.0、売上DIは2.8減少の13.9、収益DIも4.4減少の29.1といずれも悪化の見通しである。

(9・10・11・18ページ参照)

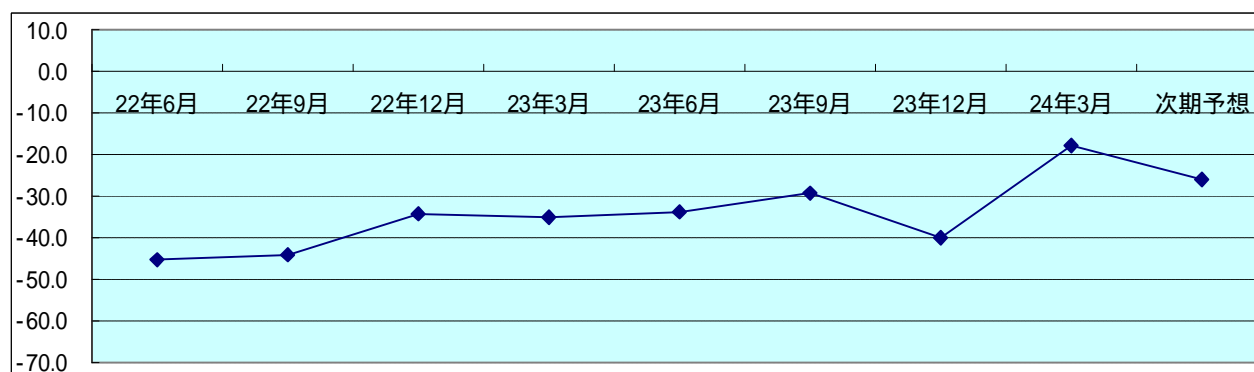
売上額増減企業数の推移

	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
増加	14.5%	11.7%	16.9%	14.3%	11.7%	12.2%	10.7%	18.1%	12.5%
減少	42.1%	48.1%	28.6%	37.7%	39.0%	39.2%	36.0%	29.2%	26.4%



業況DIの推移

年月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
業況DI	45.3	44.1	34.2	35.1	33.8	29.3	40.0	17.8	26.0



不動産業

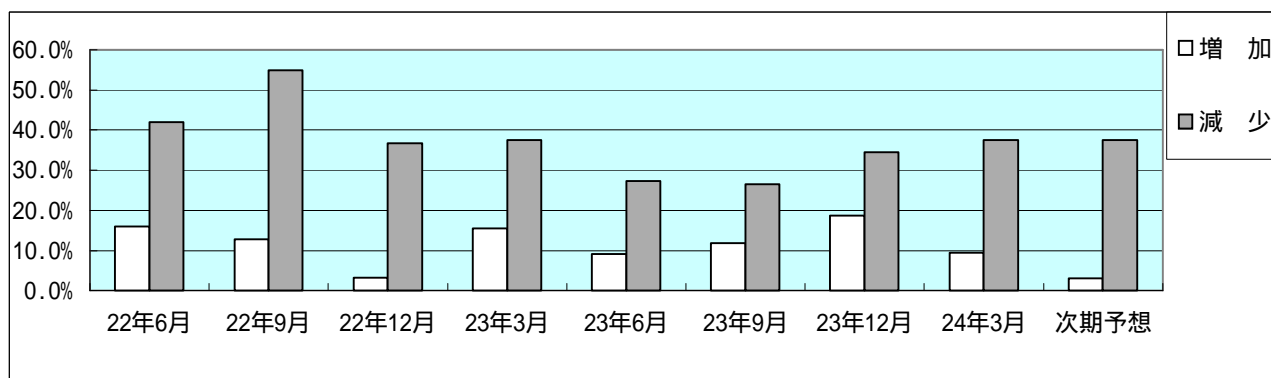
業況DIは3.1 減少し 31.2、生産販売DIは12.5 減少し 28.1、収益DIも15.6 減少し 31.2といずれも悪化した。

次期予想は、業況DIは3.1 減少し 34.3、生産販売DIは6.3 減少の 34.4、収益DIも9.5 減少し 40.7といずれも悪化見通しである。

(9・10・11・18ページ参照)

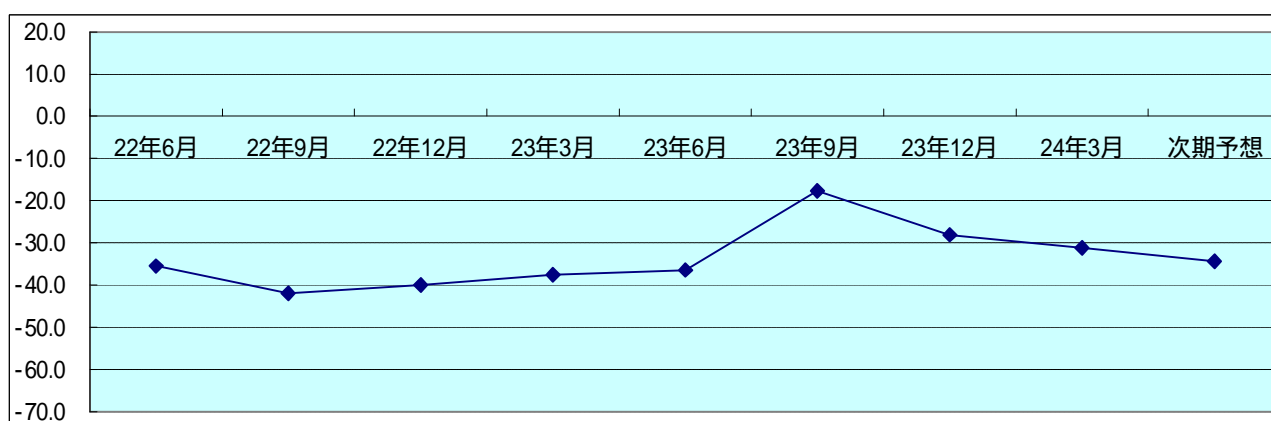
売上額増減企業数の推移

	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
増加	16.1%	12.9%	3.3%	15.6%	9.1%	11.8%	18.8%	9.4%	3.1%
減少	41.9%	54.8%	36.7%	37.5%	27.3%	26.5%	34.4%	37.5%	37.5%



業況DIの推移

年月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年12月	24年3月	次期予想
業況DI	35.5	42.0	40.0	37.5	36.4	17.7	28.1	31.2	34.3

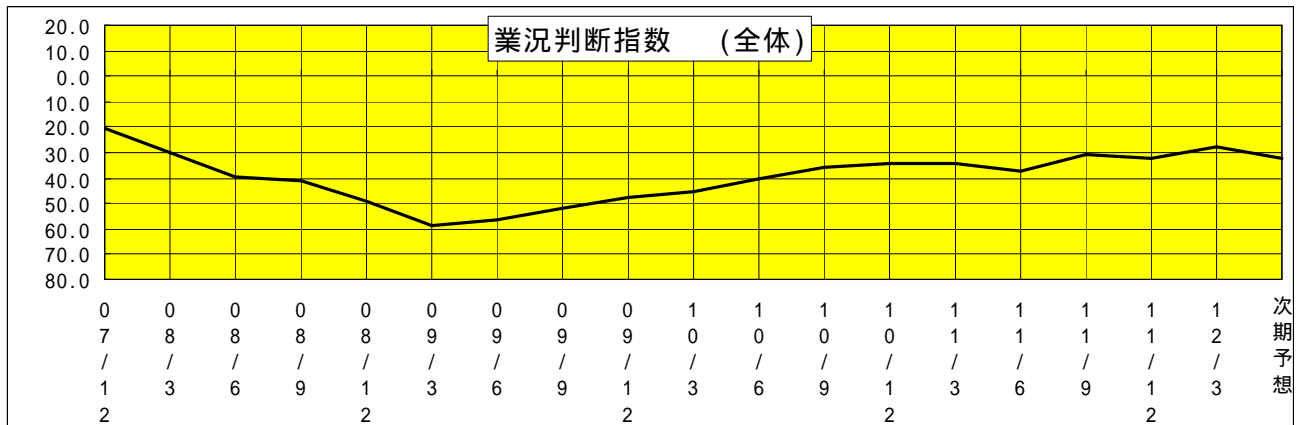


業 況 の 推 移

調査時点 \ 変動	良 好 A	普 通 B	悪 劣 C	D I (A - C)
H23年 1~3月	10.0	45.8	44.2	34.2
H23年 4~6月	6.4	49.7	43.9	37.5
H23年 7~9月	11.5	46.3	42.2	30.7
H23年 10~12月	11.0	45.7	43.3	32.3
H24年 1~3月	11.2	49.7	39.1	27.9
見通し 4~6月	8.4	50.9	40.7	32.3

業 種 別 業 況 (平成 24 年 1 月 ~ 3 月)

業種 \ 変動	良 好 A	普 通 B	悪 劣 C	D I (A - C)	前回調査 D I	前年同期 D I	次回予想 D I
製 造 業	13.0	53.1	33.9	20.9	16.7	21.3	27.8
非製造業	10.6	48.4	41.0	30.4	37.8	38.6	33.9
(卸売業)	15.0	35.0	50.0	35.0	39.5	34.2	40.0
(小売業)	6.9	42.1	51.0	44.1	45.6	47.5	42.2
(サービス業)	15.4	49.2	35.4	20.0	26.5	30.5	26.2
(建設業)	9.6	63.0	27.4	17.8	40.0	35.1	26.0
(不動産業)	9.4	50.0	40.6	31.2	28.1	37.5	34.3
全 体	11.2	49.7	39.1	27.9	32.3	34.2	32.3



2. 生産・販売状況

生産・販売状況は前回に比べ「増加した」とする企業は 6.0 減少、「減少した」とする企業が 10.9 増加した。全体でD Iは 16.9 減少し 30.8と悪化した。

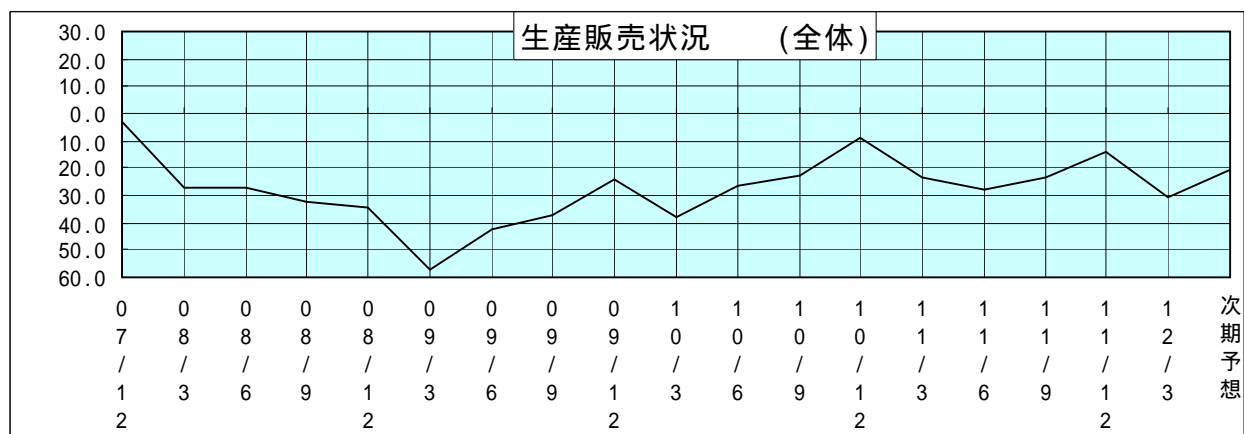
次回予想D Iは、全体で 10.0 増加し 20.8と改善の見込みである。

生産・販売状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)
平成23年 1～3月		15.2	45.9	38.9	23.7
平成23年 4～6月		11.9	48.4	39.7	27.8
平成23年 7～9月		15.0	46.9	38.1	23.1
平成23年10～12月		18.2	49.7	32.1	13.9
平成24年 1～3月		12.2	44.8	43.0	30.8
見通し 4～6月		14.2	50.8	35.0	20.8

業種別生産・販売状況(平成24年1月～3月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		14.8	40.9	44.3	29.5	1.9	17.6
卸売業		17.5	32.5	50.0	32.5	0.0	32.5
小売業		6.9	45.1	48.0	41.1	31.0	23.7
サービス業		7.7	46.1	46.2	38.5	0.0	15.7
建設業		18.4	52.7	29.2	11.1	25.3	13.9
不動産業		9.4	53.1	37.5	28.1	15.6	34.4
全体		12.2	44.8	43.0	30.8	13.9	20.8



3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が 6.4 減少、「減少した」とする企業が 11.0 増加、D I は 17.4 悪化し 34.8 となった。

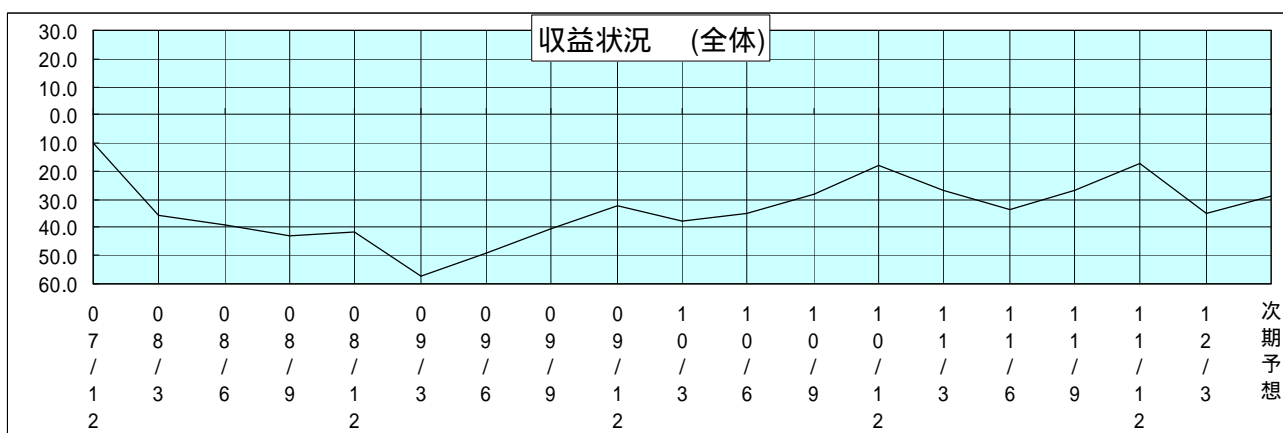
次回予想 D I は、5.6 増加し 29.2 と改善の見込みである。

収益状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)
平成 23 年 1 ~ 3 月		12.3	48.3	39.4	27.1
平成 23 年 4 ~ 6 月		7.8	51.1	41.1	33.3
平成 23 年 7 ~ 9 月		11.4	50.3	38.3	26.9
平成 23 年 10 ~ 12 月		16.3	50.0	33.7	17.4
平成 24 年 1 ~ 3 月		9.9	45.4	44.7	34.8
見通し 4 ~ 6 月		9.0	52.8	38.2	29.2

業種収益状況 (平成 24 年 1 月 ~ 3 月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		13.3	40.7	46.0	32.7	1.9	25.0
卸売業		15.0	35.0	50.0	35.0	2.7	32.5
小売業		5.9	43.1	51.0	45.1	37.9	31.7
サービス業		9.2	46.2	44.6	35.4	4.8	24.6
建設業		8.2	58.9	32.9	24.7	30.7	29.1
不動産業		9.4	50.0	40.6	31.2	15.6	40.7
全体		9.9	45.4	44.7	34.8	17.4	29.2



4. 在庫・販売価格・資金繰り状況

○在庫

前回調査に比べ、在庫状況は「過剰」とする企業が2.2 減少、「不足」とする企業も0.5 減少し、D I は1.7 減少し0.3 と適正な水準を維持している。

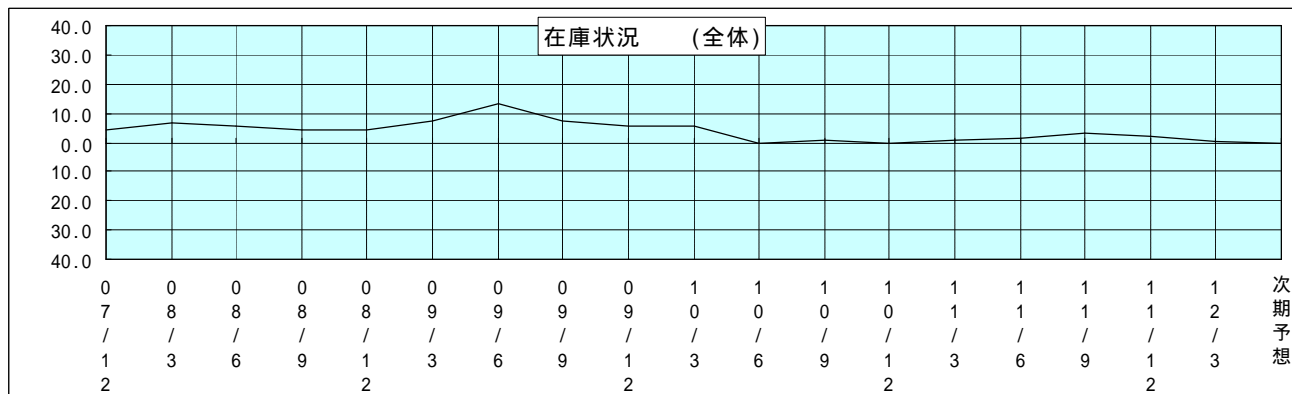
次回予想D I は、0.3 減少し0.0 となる見込みである。

在庫状況の推移

変動		過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)
調査時点					
平成23年	1～3月	8.8	83.2	8.0	0.8
平成23年	4～6月	12.3	77.1	10.6	1.7
平成23年	7～9月	12.2	78.7	9.1	3.1
平成23年	10～12月	11.1	79.8	9.1	2.0
平成24年	1～3月	8.9	82.5	8.6	0.3
見通し	4～6月	9.0	82.0	9.0	0.0

業種別在庫状況（平成24年1月～3月）

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		11.4	79.8	8.8	2.6	9.4	1.7
卸売業		15.0	75.0	10.0	5.0	7.9	12.5
小売業		7.8	81.4	10.8	3.0	3.9	1.0
建設業		2.7	95.9	1.4	1.3	8.1	5.6
不動産業		9.7	74.2	16.1	6.4	13.3	12.9
全体		8.9	82.5	8.6	0.3	2.0	0.0



販売価格

販売価格は「上昇した」とする企業が0.6 増加、「下降した」とする企業は2.5 増加して、D Iは1.9 減少の 13.6となった。

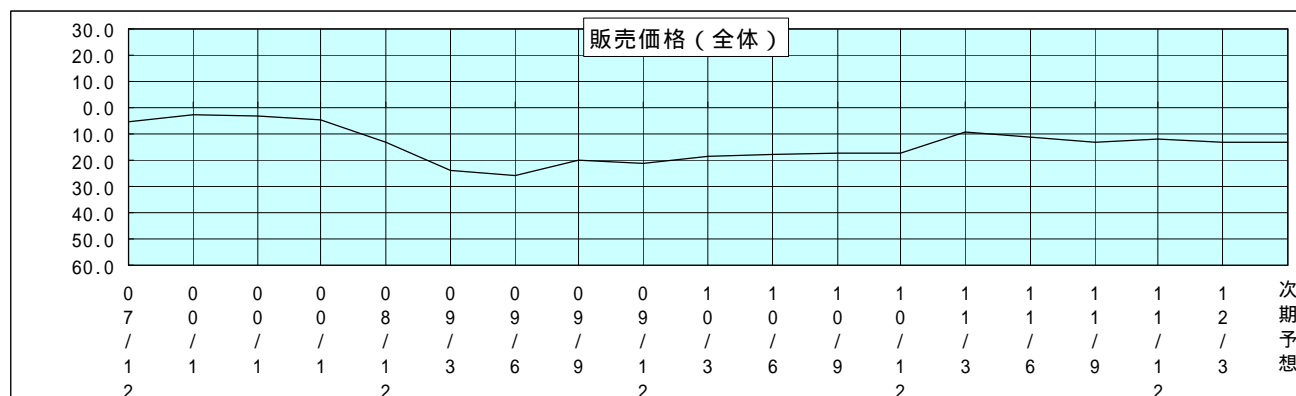
次回予想D Iは、 13.5と0.1 改善の見込みである。

販売価格の推移

調査時点	変動	上昇	変わらず	下降	D I (A-C)
		A	B	C	
平成23年	1~3月	6.5	77.5	16.0	9.5
平成23年	4~6月	4.6	79.5	15.9	11.3
平成23年	7~9月	5.7	75.4	18.9	13.2
平成23年	10~12月	4.6	79.1	16.3	11.7
平成24年	1~3月	5.2	76.0	18.8	13.6
見通し	4~6月	5.0	76.5	18.5	13.5

業種別販売価格状況 (平成24年1月~3月)

業種	変動	上昇	変わらず	下降	D I (A-C)	前回調査	次回予想
		A	B	C		D I	D I
製造業		1.8	79.8	18.4	16.6	9.4	14.2
卸売業		12.5	75.0	12.5	0.0	5.3	5.0
小売業		6.9	71.5	21.6	14.7	10.7	14.0
サービス業		6.2	80.0	13.8	7.6	4.8	6.1
建設業		4.1	76.7	19.2	15.1	20.0	15.0
不動産業		3.2	67.8	29.0	25.8	25.8	32.3
全体		5.2	76.0	18.8	13.6	11.7	13.5



資金繰り

前回に比べ「楽」とした企業が 1.0 減少、「苦しい」とした企業が 0.7 増加、D I は 1.7 減少し 25.2 と悪化した。

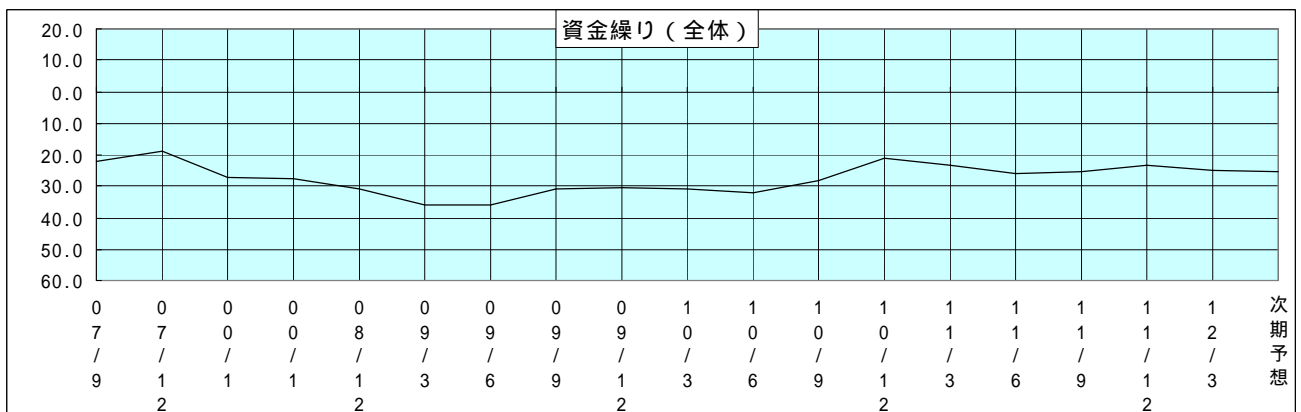
次回予想 D I は 0.3 減少し 25.5 と悪化の見込みである。

資金繰り状況の推移

変動		楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
調査時点					
平成23年	1～3月	5.8	65.1	29.1	23.3
平成23年	4～6月	2.6	68.9	28.5	25.9
平成23年	7～9月	5.3	64.1	30.6	25.3
平成23年	10～12月	4.8	66.9	28.3	23.5
平成24年	1～3月	3.8	67.2	29.0	25.2
見通し	4～6月	3.3	67.9	28.8	25.5

業種別資金繰り状況（平成24年1月～3月）

業種	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		4.4	69.1	26.5	22.1	11.2	19.5
卸売業		2.5	72.5	25.0	22.5	21.0	32.5
小売業		4.0	61.3	34.7	30.7	33.0	29.7
サービス業		3.1	66.1	30.8	27.7	16.2	21.5
建設業		4.1	67.1	28.8	24.7	38.7	28.7
不動産業		3.1	75.0	21.9	18.8	15.6	25.0
全体		3.8	67.2	29.0	25.2	23.5	25.5



5. 雇用面の動き

○ 残業時間

前回に比べ「増加した」とする企業は 1.8 増加、「減少」したとする企業は 0.8 減少し、D I は 2.6 増加し 2.3 となった。

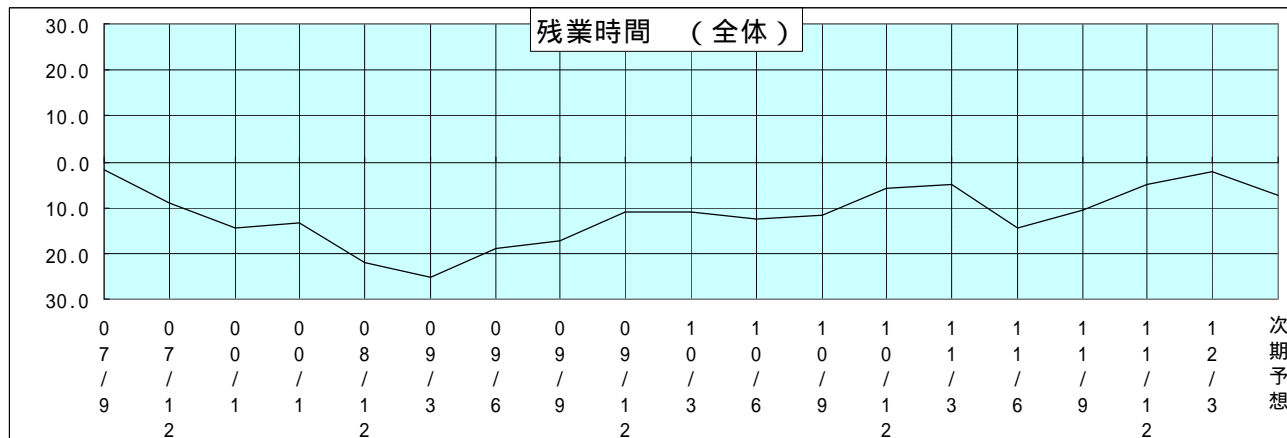
次回予想 D I は、全体で 5.1 減少し 7.4 の見通しである。

残業時間状況の推移

変動		増加	変わらず	減少	D I
調査時点		A	B	C	(A-C)
平成23年	1～3月	8.8	77.4	13.8	5.0
平成23年	4～6月	4.1	77.4	18.5	14.4
平成23年	7～9月	6.8	76.0	17.2	10.4
平成23年	10～12月	7.0	81.1	11.9	4.9
平成24年	1～3月	8.8	80.1	11.1	2.3
見通し	4～6月	5.0	82.6	12.4	7.4

業種別残業時間状況（平成24年1月～3月）

業種	変動	増加	変わらず	減少	D I	前回調査	次回予想
		A	B	C	(A-C)	D I	D I
製造業		16.7	66.6	16.7	0.0	4.7	13.4
卸売業		2.5	77.5	20.0	17.5	2.7	17.5
小売業		3.0	88.9	8.1	5.1	4.9	4.1
サービス業		10.8	78.4	10.8	0.0	4.9	6.2
建設業		9.6	84.9	5.5	4.1	9.4	1.4
不動産業		0.0	96.8	3.2	3.2	3.2	6.3
全体		8.8	80.1	11.1	2.3	4.9	7.4



人 手

前回と比べ、「過剰」であるとした企業は 2.7 増加、「不足」とする企業が 3.2 減少、D I は 5.9 増加し 3.3 となった。

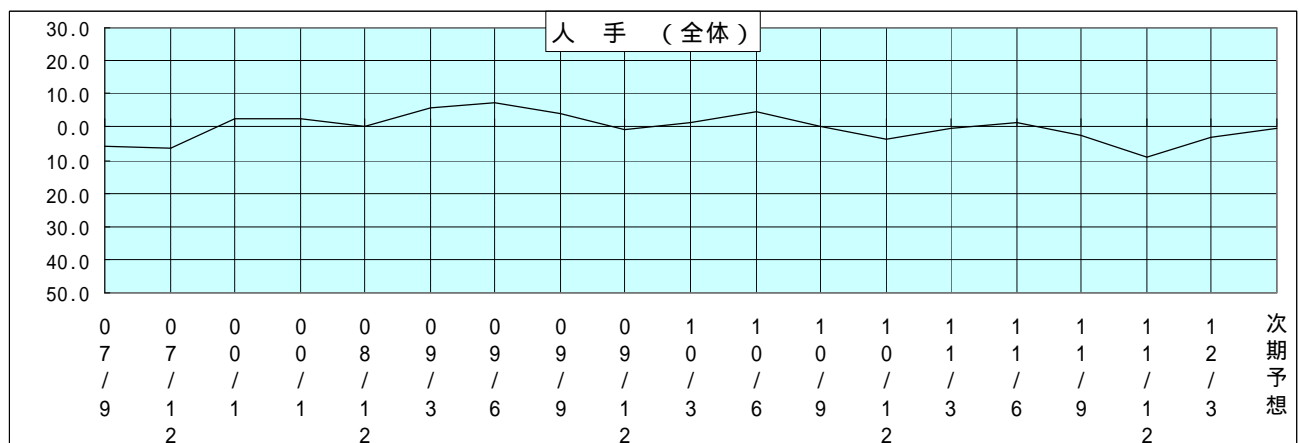
次回予想 D I は、全体で 3.1 増加し 0.2 となる見込みである。

人 手 の 状 況 推 移

調査時点	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
平成23年	1～3月	7.7	84.2	8.1	0.4
平成23年	4～6月	9.1	83.2	7.7	1.4
平成23年	7～9月	11.6	74.4	14.0	2.4
平成23年	10～12月	5.8	79.2	15.0	9.2
平成24年	1～3月	8.5	79.7	11.8	3.3
見通し	4～6月	9.8	80.2	10.0	0.2

業 種 別 人 手 状 況 (平成24年1月～3月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		15.8	71.9	12.3	3.5	15.1	8.9
卸 売 業		10.0	82.5	7.5	2.5	5.3	2.5
小 売 業		3.0	87.0	10.0	7.0	14.7	8.0
サ ー ビ ス 業		12.3	69.2	18.5	6.2	4.9	1.5
建 設 業		1.4	83.5	15.1	13.7	10.6	8.3
不 動 産 業		6.5	93.5	0.0	6.5	6.5	3.2
全 体		8.5	79.7	11.8	3.3	9.2	0.2



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点及び重点経営施策については、業種により項目の順位が入れ替わった程度で大きな変化は見られない。

経営上の問題点 (複数回答 単位：%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	50.9	利幅の縮小	27.6	同業者間の競争激化	25.0	原材料高	17.2
卸売業	売上の停滞・減少	65.0	同業者間の競争激化	30.0	利幅の縮小	30.0	取引先の減少	22.5
小売業	売上の停滞・減少	47.6	利幅の縮小	25.2	大型店との競争激化	22.3	同業者間の競争激化	22.3
サービス業	売上の停滞・減少	41.5	同業者間の競争激化	29.2	利幅の縮小	23.1	大手企業との競争激化	12.3
建設業	同業者間の競争激化	47.3	売上の停滞・減少	41.9	利幅の縮小	36.5	材料価格の上昇	17.6
不動産業	売上の停滞・減少	43.8	同業者間の競争激化	40.6	利幅の縮小	40.6	商品物件の不足	21.9

当面の重点経営施策 (複数回答 単位：%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	販路を広げる	64.7	経費を節減する	58.6	新製品・技術を開発する	27.6	情報力を強化する	23.3
卸売業	経費を節減する	70.0	販路を広げる	55.0	情報力を強化する	32.5	品揃えを充実する	12.5
小売業	経費を節減する	56.3	品揃えを改善する	32.0	売れ筋商品を取扱う	24.3	宣伝・広告を強化する	14.6
サービス業	経費を節減する	61.5	販路を広げる	40.0	広告・宣伝を強化する	23.1	技術力を強化する	13.8
建設業	経費を節減する	53.9	販路を広げる	47.4	情報力を強化する	30.3	技術力を高める	28.9
不動産業	経費を節減する	50.0	情報力を強化する	50.0	販路を広げる	40.6	広告・宣伝を強化する	28.1

・平成24年度・第1四半期の景況見通しについて

業況の見通しは、小売業は1.9の増加予想であるが、それ以外の業種はすべて悪化の見通しである。全体では4.4減少し32.3の予想となっている。

生産販売の見通しは、製造業、小売業、サービス業で改善する予想であり、卸売業は変化なく、建設業、不動産業で悪化する見通しである。全体では10.0改善し20.8の見通しである。

収益見通しは、製造業、卸売業、小売業、サービス業では改善する見通しであるが、建設業、不動産業では悪化の見通しである。全体では5.6改善し29.2となる予想である。

平成24年度・第1四半期(平成24年4月～6月)の業況見通し

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	24年1～3月 D I
製造業		15.7	40.8	43.5	27.8	20.9
卸売業		10.0	40.0	50.0	40.0	35.0
小売業		2.9	52.0	45.1	42.2	44.1
サービス業		9.2	55.4	35.4	26.2	20.0
建設業		4.1	65.8	30.1	26.0	17.8
不動産業		6.3	53.1	40.6	34.3	31.2
全体		8.4	50.9	40.7	32.3	27.9

平成24年度・第1四半期(平成24年4月～6月)の生産販売見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	24年1～3月 D I
製造業		17.5	47.4	35.1	17.6	29.5
卸売業		17.5	32.5	50.0	32.5	32.5
小売業		12.9	50.5	36.6	23.7	41.1
サービス業		15.6	53.2	31.3	15.7	38.5
建設業		12.5	61.1	26.4	13.9	11.1
不動産業		3.1	59.4	37.5	34.4	28.1
全体		14.2	50.8	35.0	20.8	30.8

平成24年度・第1四半期(平成24年4月～6月)の収益見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	24年1～3月 D I
製造業		11.6	51.8	36.6	25.0	32.7
卸売業		15.0	37.5	47.5	32.5	35.0
小売業		8.9	50.5	40.6	31.7	45.1
サービス業		10.8	53.8	35.4	24.6	35.4
建設業		2.8	65.3	31.9	29.1	24.7
不動産業		3.1	53.2	43.8	40.7	31.2
全体		9.0	52.8	38.2	29.2	34.8

問 1. 東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、この1年を振り返って最も影響が大きかったものを1～9の中から1つ選んでお答え下さい。なお、影響がなかった方は、0を選択して下さい。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 建物、設備、商品等の損傷 | 6. 原発事故（風評被害を含む） |
| 2. 物流の遅延、停止 | 7. 資金繰り難 |
| 3. 原材料、資材、燃料の不足 | 8. 労働力の調整 |
| 4. 電力不足 | 9. その他（ ） |
| 5. 消費自粛の雰囲気 | 0. 影響はなかった |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		0	15	20	1	26	1	2	3	1	34	103
卸売業		0	8	7	0	10	2	0	0	0	12	39
小売業		0	23	0	0	36	2	1	0	0	41	103
サービス業		1	17	8	1	10	1	2	0	1	21	62
建設業		0	10	14	2	5	2	2	1	1	36	73
不動産業		0	3	2	0	6	0	0	0	0	21	32
合	回答者数	1	76	51	4	93	8	7	4	3	165	412
計	回答割合	0.2%	18.4%	12.4%	1.0%	22.6%	1.9%	1.7%	1.0%	0.7%	40.0%	100.0%

問 2. 貴社における2011年度の年間売上は、2010年度の年間売上と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中からお答え下さい。なお、ほぼ変化なし（5%未満の増減）という方は、9を選択して下さい。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 50%以上の減少 | 5. 5%以上10%未満の増加 |
| 2. 30%以上50%未満の減少 | 6. 10%以上30%未満の増加 |
| 3. 10%以上30%未満の減少 | 7. 30%以上50%未満の増加 |
| 4. 5%以上10%未満の減少 | 8. 50%以上の増加 |
| | 9. ほぼ変化なし（5%未満の増減） |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
製造業		2	3	13	18	10	14	2	1	41	104
卸売業		0	0	4	12	6	1	0	0	16	39
小売業		0	0	13	33	5	1	0	0	50	102
サービス業		2	0	10	10	3	3	2	0	32	62
建設業		0	1	7	15	8	3	0	0	39	73
不動産業		0	0	4	8	1	4	0	2	13	32
合	回答者数	4	4	51	96	33	26	4	3	191	412
計	回答割合	1.0%	1.0%	12.4%	23.3%	8.0%	6.3%	1.0%	0.7%	46.4%	100.0%

問 3. 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策を次の1～9中から最大3つまでお答え下さい。なお、取り組んだ施策が特にないという方は、0を選択して下さい。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 取引先の変更・見直し（仕入先や販売先） | 6. 耐震補強や設備等の転倒防止措置 |
| 2. 販売・生産体制の見直し（設備や人員） | 7. 役員・従業員の安全管理強化 |
| 3. 協力企業の確保（調達や生産の代替先） | 8. 長期休業・廃業等の検討・実施 |
| 4. 省エネ機器・設備の導入 | 9. その他（ ） |
| 5. 新商品やサービス等の検討・取扱開始 | 0. 特にない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		12	10	5	11	4	3	7	4	2	68	126
卸売業		6	3	2	1	1	3	2	1	0	26	45
小売業		5	11	2	4	4	1	3	0	1	79	110
サービス業		4	4	3	7	3	1	0	0	1	46	69
建設業		3	4	1	1	0	4	7	1	0	60	81
不動産業		1	3	1	3	0	3	2	0	2	22	37
合	回答者数	31	35	14	27	12	15	21	6	6	301	468
計	回答割合	6.6%	7.5%	3.0%	5.8%	2.6%	3.2%	4.5%	1.3%	1.3%	64.3%	100.0%

問 4. 災害などの緊急時における業務の継続・早期復日のために、「事業継続計画（BCP）」の策定が有効とされています。貴社が事業継続計画（BCP）を策定（予定を含む）している場合は、策定期間等について下記の1～3の中から、また、策定していない場合はその理由について4～7の中から、1つ選択して下さい。

（策定済 策定期間等）

1. 東日本大震災以前
2. 東日本大震災以降
3. 現在策定中（予定を含む）

（未策定 策定しない理由）

4. 日常業務が忙しく余裕がない
5. 策定のための人材がない
6. BCPについてよくわからない
7. 当社には必要ない

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	合計
製造業		3	1	11	17	4	33	34	103
卸売業		0	0	3	3	0	14	18	38
小売業		3	3	4	9	1	41	42	103
サービス業		1	2	1	2	4	19	32	61
建設業		0	1	5	11	2	24	27	70
不動産業		0	0	1	4	0	12	15	32
合	回答者数	7	7	25	46	11	143	168	407
計	回答割合	1.7%	1.7%	6.1%	11.3%	2.7%	35.1%	41.3%	100.0%

問 5. 東日本大震災の被災地や復興に向けて必要なことは何だと思いますか。次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は、0を選択して下さい。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. ボランティアの派遣 | 6. 税制優遇措置 |
| 2. 被災企業の経営支援 | 7. 新産業の創出(特区の活用など) |
| 3. 地域コミュニティの再構築支援 | 8. 原発事故への適切な対応(補償、除染など) |
| 4. 公共インフラの整備 | 9. その他() |
| 5. 雇用確保の支援(助成金など) | 0. 特にない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		9	47	5	34	31	30	13	41	0	15	225
卸売業		6	15	6	11	9	11	5	18	0	2	83
小売業		13	37	13	22	29	21	11	28	3	19	196
サービス業		11	23	8	14	14	21	8	31	1	5	136
建設業		17	32	8	23	14	23	4	26	0	10	157
不動産業		4	17	6	11	9	7	2	13	0	2	71
合	回答者数	60	171	46	115	106	113	43	157	4	53	868
計	回答割合	6.9%	19.7%	5.3%	13.2%	12.2%	13.0%	5.0%	18.1%	0.5%	6.1%	100.0%

「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」のまとめ

(景気動向調査の有効回答先からの複数回答方式で調査したものです。)

- 東日本大震災に伴って生じた事象で、消費自粛の雰囲気は22.6%、物流の遅延・停止が18.4%、原材料・資材・燃料の不足が12.4%の順であり、60.0%の企業がなんらかの影響を受けたと回答している。しかし、影響がなかったとの回答は40.0%であった。
- 前年度に対する2011年度の年間売り上げで、ほぼ変化がなかった(5%未満の増減含)と回答した企業が46.4%と全体の約半数を占めた。影響があったと回答した企業の中で、5%以上10%未満の減少が23.3%、10%以上30%未満の減少が12.4%であった。5%以上売上が増加したと回答した企業は16.0%であった。
- 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策に対する回答では、特にないとした先が64.3%、次いで販売・生産体制の見直し(設備や人員)が7.5%、取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)が6.6%、省エネ機器・設備の導入が5.8%と上位を占めた。
- 事業継続計画(BCP)を策定済の企業は3.4%、策定中(予定を含)と回答した先は6.1%で、ほとんどの企業が未策定との回答であった。中でも当社には必要ないとの回答が41.3%、BCPについてよくわからないとの回答が35.1%と多かった。
- 被災地や復興に向けて必要なことについての回答は、被災企業の経営支援19.7%、原発事故への適切な対応(補償・除染など)18.1%、公共インフラの整備13.2%、税制優遇措置13.0%、雇用確保の支援(助成金)12.2%が上位を占めた。